

令和 2 年 度
事 業 報 告 書

学校法人富山国際学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	1
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	1
(6) 収容定員充足率	2
(7) 役員の概要	2
(8) 評議員の概要	2
(9) 教職員の概要	2
2 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	3
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	7
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	8
(2) その他（有価証券の状況等）	12
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	13
別紙	
(1) 役員等一覧	14
(2) 卒業の認定に関する方針等	15

1 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人富山国際学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
富山県富山市願海寺水口 444 番地
電話 076 (436) 5139、FAX 076 (436) 5444、HP アドレス www.tii.ac.jp

- (2) 建学の精神 「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた人材の育成」

(3) 学校法人の沿革

昭和 38 年 1 月	学校法人富山女子短期大学設立認可
昭和 38 年 4 月	富山女子短期大学開学
昭和 39 年 4 月	富山女子短期大学附属高等学校開校
昭和 52 年 4 月	富山女子短期大学附属みどり野幼稚園開園
平成元年 12 月	学校法人富山国際学園寄附行為変更認可
平成 2 年 4 月	富山国際大学開学
平成 4 年 4 月	富山国際大学附属高等学校に校名変更
平成 12 年 4 月	富山短期大学及び富山短期大学附属みどり野幼稚園に校名変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ① 富山国際大学 現代社会学部 現代社会学科
子ども育成学部 子ども育成学科
- ② 富山短期大学 食物栄養学科
幼児教育学科
経営情報学科
健康福祉学科
専攻科食物栄養専攻
- ③ 富山国際大学附属高等学校 全日制課程普通科
- ④ 富山短期大学附属みどり野幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
富山国際大学	現代社会学部	120	114	490	486
	子ども育成学部	90	89	360	399
富山短期大学	食物栄養学科	80	84	160	171
	幼児教育学科	80	94	160	184
	経営情報学科	110	125	220	256
	健康福祉学科	40	38	80	80
	専攻科・食物栄養	15	7	30	16
附属高等学校	全日制課程普通科	255	241	765	798
みどり野幼稚園			23	110	80

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
富山国際大学	95.7	101.7	102.9	105.0	104.1
富山短期大学	104.6	98.1	97.0	104.0	108.8
附属高等学校	113.6	111.9	117.5	108.9	104.3
みどり野幼稚園	115.5	89.0	76.0	75.5	72.7

(7) 役員の概要 (令和3年3月31日現在・別紙「役員等一覧」参照)

- ① 定数 理事 5人以上12人以内
監事 2人
- ② 現員 理事 9人
監事 2人

(8) 評議員の概要 (令和3年3月31日現在・別紙「役員等一覧」参照)

- 定数 11人以上30人以内
- 現員 21人

(9) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

		教 員 数				事 務 職 員	平均年齢	
		学長等	本 務	兼 務	計		教 員	事 務
学園本部						3		59.0
国際大学	現代社会学部		19	24	43	23	57.6	47.9
	子ども育成学部		20	26	46		56.1	
	小 計	1	39	50	90		57.1	
富山短大	食物栄養学科		11	9	20	23	48.6	43.6
	幼児教育学科		10	6	16		55.9	
	経営情報学科		11	6	17		53.0	
	健康福祉学科		7	9	16		57.1	
	小 計	1	39	30	70		53.2	
附属高校		1	49	9	59	4	45.6	58.5
幼稚園		(1)	7	6	13		42.6	-
合 計		3	134	95	232	53	51.6	48.3

※ 兼務教員 学内の兼務者を除く数で示す。

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」及び「入学者の受け入れに関する方針」

別紙「卒業の認定に関する方針等」参照)

② 主な事業の概要

i 学園本部

a 法人組織のスリム化

少子高齢化や情報化、国際化の進展などの社会情勢の変化を踏まえ、学園の持続可能な発展を目指し、学園を取り巻く外部環境の変化により迅速かつ適切に対応していくため、役員及び評議員定数の見直しを行い、法人組織のスリム化を行いました。

b 学園情報教育研究センターの取り組み

学園が設置する各学校が一体的・効果的に情報分野の教育研究や情報基盤の整備等を推進するために、情報セキュリティインシデント発生時の対応要領を定めるとともに、学内事務効率化タスクフォース及び情報教育インフラタスクフォースを設置し、学園の情報化推進のための課題を整理し、令和3年度における情報基盤の高度化、常駐SEの配備を含むシステム運用管理の改善、図書館システムの更新などの諸事業の実施のための検討などを行いました。

c 新駅（願海寺）設置に向けた取り組み

前年度に引き続き、呉羽キャンパスの交通アクセスを改善するため、期成同盟会と協力し、新駅設置に向けた取組を進めました。

ii 富山国際大学

a 教育・研究活動

(a) 授業改革等の推進

学生の成長を保証するための教育の質向上、国際化・情報化に対応できる人材の育成、個性を伸ばせる学生生活やキャリア支援などを基本目標とした新たなアクションプラン（2018～2022）に基づき、授業アンケート等や教員によるコロナ禍での授業推進例の情報共有をはじめとしたFD研修などの充実により、継続的な授業の改善を進めるとともに、ICTを活用したスマートキャンパス化の推進に着手しました。

(b) 教育研究活動

国の科学研究費助成事業をはじめとして、19件、約25百万円の外部資金を獲得するなど、研究の推進に努めました。

b 地域貢献・国際交流活動

(a) 公開講座

新型コロナウイルス感染症の影響から、後期のみで開催となりましたが、東黒牧キャンパスでは中国語、また、呉羽キャンパスでは英語（オンライン講座）の各語学講座を開催しました。

(b) ボランティア活動

東黒牧キャンパスでは、ボランティア部がこれまで取り組んできた学生防犯ボランティア活動が評価され、富山県安全なまちづくり大会において「地域安全貢献賞」を受賞しました。また、呉羽キャンパスでは前年から取り組んできた「子ども食堂」が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなくなりましたが、学生がインナ

ーマスクを手作りし、県内の「子ども食堂」へ配布するなど、感染拡大防止や県内「子ども食堂」間の連携を深めました。

(c) 国際交流活動

新型コロナウイルス感染症の影響からインターナショナルプログラムズ(留学)による派遣をはじめとする様々な海外派遣プログラムをすべて中止するなど、海外派遣及び受入事業は大幅に縮小しましたが、英語国際キャリア専攻2年生9名については米国のミズーリ州立大学へのオンライン留学を行いました。また、大学コンソーシアム富山事業として、全国紙の海外特派員、JICA北陸職員、県内企業で海外業務に携わる本学卒業生を講師として、グローバルチャレンジ入門講座「ポスト・コロナの国際社会に生きる」をテーマとしたオンラインセミナーを開催したほか、開学30周年事業として、万葉集や百人一首の翻訳で知られる詩人のピーター・J・マクミラン氏を講師に招き、「富山から世界へー万葉集の魅力 世界に発信」をテーマに記念講演会を開催しました。

c 課外活動

ボート部が全日本大学選手権大会の男子ダブルスカルで優勝、また、男子シングルスカルで準優勝となったほか、陸上競技部は北信越学生陸上競技対校選手権大会の男子ハンマー投げで、また、北信越学生陸上競技選手権の女子走り幅跳びでそれぞれ優勝するなどの成績を上げました。

d 各学部の状況

(a) 現代社会学部

新型コロナウイルス感染症の影響から海外渡航が制限される中、地域のグローバル化に対応する人材育成に寄与するため、英語国際キャリア専攻2年生9名については米国ミズーリ州立大学の講義をオンライン受講するなど、履修方法に工夫をしました。また、地域活動では、南砺市と連携した取組みを行ったほか、本学独自の「夢への懸け橋事業」では、地域の人々の協力のもと大学オリジナルブランドの日本酒を製造するなど、教員と学生が一丸となって地域の課題解決に取り組みました。

(b) 子ども育成学部

子どもの育ちとその環境を一体的に捉えた「教育と福祉のハイブリッド」を教育理念に掲げ、地域に貢献できる人材育成に引き続き取り組み、小学校教諭一種免許をはじめとする資格取得につなげました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制約される中、小学校や保育所・幼稚園・認定こども園、福祉施設でのインターンシップのほか、小学校支援活動として理科実験アシスタントや英語学習パートナーにも多くの学生が参加しました。

iii 富山短期大学

a 教育・研究活動

(a) 授業改革等の推進

教育の質保証を高めるため、平成26年度から文部科学省の補助を受け、学習成果の可視化に取り組み、学修成果の継続的な向上に努めてきましたが、令和3年3月に文部科学省からA評価を受けることができました。

また、健康福祉学科では、介護福祉養成課程新カリキュラムの令和3年度実施に向け、教育課程全体の見直しを行いました。

(b) 教育研究活動

国の科学研究費助成事業をはじめとして、9件、6百万円余の外部資金を獲得するなど、研究の推進に努めました。

b 地域貢献・国際交流活動

(a) 公開講座

10 講座 23 テーマの公開講座を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から 6 講座 14 テーマが中止となり、4 講座 9 テーマの開催となりましたが、438 人の受講者（前年 618 人）がありました。

(b) ボランティア活動

学生の人間力向上の手段として、ボランティア活動への参加を推奨する取組みを全学を挙げて実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響から依頼件数が 169 件と前年度に比べ約 60%減少するとともに、参加学生も延べ 254 人と前年度に比べ約 70%減少するなど、いずれも大幅に減少しました。

c 各学科の状況

(a) 食物栄養学科

卒業生全員が栄養士の資格を取得したほか、19 名が栄養教諭第二種免許を取得しました。また、黒部市主催の料理レシピコンテストで 3 名の学生が優秀賞を受賞したほか、学生が映画「大コメ騒動」とタイアップして開発した弁当が県内大手スーパーで販売されるなど、学外においても活躍しております。

また、魚津漁業協同組合との連携事業として、料理レシピの作成や学校給食用メニュー開発などを行ったほか、県の委託を受け、こども食堂のメニューの提案などや厚生労働省が進める栄養士養成のモデル・コア・カリキュラム普及事業にも参画し、活用支援ガイド解説動画の作成を行いました。

(b) 幼児教育学科

就職希望者全員が就職し、人材難が叫ばれている保育分野と福祉分野に巣立ち、地域に貢献しました。また、大学コンソーシアム富山の「学生による地域フィールドワーク研究助成」に 3 年連続で採択され、老田小学校区の福祉・防災・防犯マップを作成するなど学生が積極的に地域課題の解決に取り組みました。

(c) 経営情報学科

学生の就職活動モチベーションを計画的に高めるため、1 年生の 11 月から地元有力企業の協力を得て、「学内企業研究会」や「学内企業説明会」を開催するなどの取組みを進めることにより、引き続き、就職率 100%を達成しております。また、英語や小論文、面接などの特別指導を実施することで新潟大学をはじめとする大学への編入学につながるなど、学生の多様な進路選択への支援に引き続き取り組んでおります。

(d) 健康福祉学科

介護福祉士養成課程の令和 3 年度施行に向け、認知症ケア、IC 機器活用、チームマネジメントなど介護ニーズの多様化・複雑化・高度化に対応した教育課程全体の見直しを行うとともに、介護実習に当たって、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、学生と共に感染症対策マニュアルを作成し、学外実習を実施するなど、学科の特性を踏まえた取組みを行いました。

(e) 専攻科食物栄養専攻

専攻科 2 年生 9 名のうち 7 名が(独)大学評価・学位授与機構より学位を授与されたほか、昨年度の修了生 14 名のうち 12 名が管理栄養士資格を取得しましたほか、学生が作成したレシピが全国大会である「第 4 回野菜摂取応援レシピ大賞」において特別賞を受賞しました。また、さらなる教育の質向上に向け、副指導教員制導入や教員間の研究内容検討会の開催などの改革を行いました。

iv 付属高等学校

a 教育研究活動

(a) ICT (Information Communication Technology) 教育の推進

令和3年4月22日にはICT教育10周年を迎えるなど、県内でも最先端の情報教育を展開しており、生徒全員がiPadを所有するほか、高速無線LANや各教室へのプロジェクター2台設置などの教育環境やデータサイエンス教育、プログラミング教育、オンライン授業など、GIGAスクール時代においても県内高校をリードする存在となっております。

(b) 国際交流活動の推進と学校のグローバル化

全国高校生英語ディベート大会において準優勝を収めたほか、全国即興型ディベート大会で5位となるなど、各種大会において優秀な成績を収め、全国トップクラスの伝統を築いております。また、コロナ禍においても国際交流を継続させ、14名がオセアニア・カナダ及びヨーロッパへ長期海外留学したほか、フィリピンからの留学生1名を受け入れました。さらに、ICTを活用した韓国・ソルブリッジ大学や米国ポートランド州立大学のオンライン英語講座の受講や米国や中国・韓国の姉妹校とのビデオ交流など、積極的に海外の生徒との交流を行いました。これからも姉妹校や提携校とのネットワークとICTを十分に活用しながら交流活動を継続し、グローバル社会で活躍できる生徒を育成するための取り組みを進めてまいります。

b 課外活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止又は順延となり、リモート開催の大会などが増えましたが、多くの部が優れた成績を収めました。中でも、英語部は第15回全国高校生英語ディベート大会において県勢過去最高の第2位となったほか、メディア・テクノロジー部は大学生も参加する全国トップクラスのデジタルイノベーターズ創造コンテストで優勝を果たしました。今年度も各部のさらなる活躍が期待されます。

v みどり野幼稚園

a 教育研究活動

(a) 幼稚園型認定こども園としての取り組み

保育の低年齢化・長時間化といったニーズに合わせて、新たに満3歳児クラス(定員6名)を設け、10月までに6名の園児を受け入れました。また、2号認定及び新2号認定の子供の増加に合わせて、教育時間外の保育内容の充実に努めました。

(b) 子育て支援・保護者との連携

コロナ禍の中、園と保護者との連携をより高めるため、個別の電話連絡のほか、園ブログを活用し、園の様子や遊びの発信、保護者からのアイデア募集を行うなど、双方向のコミュニケーション向上に努めました。また、子育てや子供の発達に悩む保護者に寄り添い、地域の子育て家庭への支援に積極的に取り組みました(25回開催、延べ760人参加・保護者380人、児童380人)。

(c) 研究・研修、学園内連携

新型コロナウイルス感染症の影響により、東海北陸地区私立幼稚園教育研究会における発表が中止されましたが、引き続き教育課程の検討をテーマとして園内研修を重ねるとともに、関係機関のリモート研修に積極的に参加し、保育の質向上に努めました。

また、本園の使命の一つである学生の実習指導に関しては、富山国際大学子ども育成学部生の実習受入れは新型コロナウイルス感染症の影響から中止せざるを得なくなりましたが、富山短期大学幼児教育学科生の教育実習を受け入れ、短大との連携のもと、指

導内容の充実に努めました。このほか、コロナ禍ではありましたが、新たに付属高校生と年長児の交流によるエコ活動に取り組む機会を設けることができました。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学園将来構想を踏まえた学園中期事業計画（令和元年度～5年度）の2年目を迎えたところですが、年初来の新型コロナウイルス感染症により遠隔授業の実施を余儀なくされるなど、教育研究活動などの面で大きな影響を受けましたが、一方、学園情報教育研究センターにおける情報化に向けた取り組みなど、着実な前進も見られました。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

i 貸借対照表の状況と経年比較

総資産額は、13,663百万円と前年度に比べ207百万円の増加、負債総額は1,196百万円で前年度に比べ15百万円の減少となりました。

総資産額の増加は、学園施設等充実引当特定資産などの増加によるもので、また、負債総額の減少は、退職給与引当金及び未払金の減少などによるものです。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	11,986,687	12,073,556	12,185,464	12,500,691	12,594,092
流動資産	968,015	1,082,519	1,127,485	954,899	1,068,999
資産の部合計	12,954,702	13,156,075	13,312,949	13,455,590	13,663,091
固定負債	598,367	584,834	584,812	571,855	568,099
流動負債	652,800	695,782	706,457	639,239	628,283
負債の部合計	1,251,167	1,280,616	1,291,269	1,211,094	1,196,382
基金	14,300,256	14,515,941	14,690,557	14,736,774	14,850,525
繰越収支差額	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	△ 2,492,278	△ 2,383,816
純資産の部合計	11,703,535	11,875,459	12,021,680	12,244,496	12,466,709
負債の部及び純資産の部合計	12,954,702	13,156,075	13,312,949	13,455,590	13,663,091

ii 財務比率の経年変化

流動費比率は、約150%から約170%程度で推移しており、短期的な返済力には支障がない水準にあります。

積立率は、令和2年度末で76.4%と徐々に改善してきていますが、さらに運用資産の充実に努めていく必要があります。

(単位：年・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率(年)	1.7	1.7	1.7	2.0	2.2
流動比率	148.3	155.6	159.6	149.4	170.1
総負債比率	9.7	9.7	9.7	9.9	8.8
前受金保有率	177.0	186.1	177.0	184.2	204.5
基本金比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立率	69.3	69.8	69.5	74.3	76.4

② 資金収支計算書書類関係

i 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の資金収入総額及び支出総額は、3,669百万円と前年度に比べ238百万円の減少となりました。

(単位：千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,929,523	1,938,399	1,982,473	2,049,244	2,043,820
手数料収入	38,456	37,131	39,461	40,050	38,873
寄付金収入	12,554	2,900	2,230	46,769	4,627
補助金収入	674,608	708,011	693,373	624,831	629,567
資産売却収入	0	0	200	0	0
付随事業・収益事業収入	29,488	30,837	30,809	27,800	18,822
受取利息・配当金収入	6,205	5,360	3,713	2,412	1,754
雑収入	111,781	131,731	114,693	89,989	82,433
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	460,590	460,767	494,167	458,420	459,755
その他の収入	184,193	381,735	3,457,222	272,667	110,055
資金収入調整勘定	△ 577,955	△ 663,728	△ 687,756	△ 579,709	△ 564,954
前年度繰越支払資金	758,751	815,118	857,355	874,683	844,356
収入の部合計	3,628,194	3,848,261	6,987,940	3,907,156	3,669,108

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,659,587	1,704,267	1,682,054	1,703,869	1,645,743
教育研究費支出	482,156	523,593	571,046	507,728	509,839
管理経費支出	117,289	122,351	118,024	127,869	126,773
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	27,914	235,718	343,659	20,808	51,306
設備関係支出	106,593	35,271	37,299	35,421	65,147
資産運用支出	475,741	406,117	3,334,978	629,232	317,800
その他の支出	83,474	139,678	179,485	154,375	119,310
資金支出調整勘定	△ 139,678	△ 176,089	△ 153,288	△ 116,501	△ 106,857
翌年度繰越支払資金	815,118	857,355	874,683	844,355	940,047
支出の部合計	3,628,194	3,848,261	6,987,940	3,907,156	3,669,108

ii 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は、497百万円と前年度と比べ黒字幅が107百万円の減少となりましたが、これは、寄付金が減少したことなどによるものです。

施設整備等活動資金収支差額は、△107百万円と赤字幅が前年度に比べ55百万円の増加となりましたが、これは、大学及び短大の空調設備改修などによるものです。

その他の活動資金収支差額は、△294百万円と前年度に比べ赤字幅が288百万円減少しましたが、これは特定資産への繰出額の減少などによるものです。

支払資金は、年度当初の844百万円から年度末には940百万円と96百万円の増加しております。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,788,738	2,770,753	2,749,393	2,874,453	2,808,268
教育活動資金支出計	2,258,922	2,350,211	2,371,124	2,339,466	2,282,354
差 引	529,816	420,542	378,269	534,987	525,914
調 整 勘 定 等	18,203	37,625	98,102	68,914	△ 29,301
教育活動資金収支差額	548,019	458,167	476,371	603,901	496,613
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,207	78,180	113,847	4,000	9,874
施設整備等活動資金支出計	134,507	270,990	380,958	56,229	116,453
差 引	△ 127,300	△ 192,810	△ 267,111	△ 52,229	△ 106,579
調 整 勘 定 等	5,691	△ 73,000	△ 111,355	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 121,609	△ 265,810	△ 378,466	△ 52,229	△ 106,579
小 計 (※1)	426,410	192,357	97,905	551,672	390,034
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	105,697	255,997	3,257,797	48,319	26,267
その他の活動資金支出計	475,740	406,117	3,338,374	630,319	320,609
差 引	△ 370,043	△ 150,120	△ 80,577	△ 582,000	△ 294,342
調 整 勘 定 等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 370,043	△ 150,120	△ 80,577	△ 582,000	△ 294,342
支払資金の増減額 (※2)	56,367	42,237	17,328	△ 30,328	95,692
前年度繰越支払資金	758,751	815,118	857,355	874,683	844,355
翌年度繰越支払資金	815,118	857,355	874,683	844,355	940,047

※1 教育活動資金収支差額及び施設整備等活動収支差額の合計額を示す。

※2 小計 (※1) 及びその他の活動資金収支差額の合計額を示す。

iii 財務比率の経年比較

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	19.7	16.5	17.3	21.0	17.7

③ 事業活動収支計算書関係

i 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度収支は、寄附金の減少や施設・設備関係支出の増に伴う基本金組入額の増加などにより、前年度の177百万円の黒字から108百万円の黒字と黒字幅が縮小しました。

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,929,523	1,938,399	1,982,473	2,049,244	2,043,820
	手数料	38,456	37,131	39,461	40,050	38,873
	寄付金	12,674	3,514	2,444	47,042	5,209
	経常費等補助金	667,402	629,831	579,727	620,831	619,693
	付随事業収入	29,488	30,837	30,809	27,800	18,822
	雑収入	111,918	132,544	116,619	114,979	94,727
	教育活動収入計	2,789,461	2,772,256	2,751,533	2,899,946	2,821,144
	事業活動支出の部					
	人件費	1,657,678	1,691,581	1,683,943	1,716,076	1,654,196
	教育研究経費	789,755	843,652	892,675	836,508	831,405
	管理経費	119,465	124,647	120,655	130,559	129,570
	徴収不能額等	955	355	0	0	0
	教育活動支出計	2,567,853	2,660,235	2,697,273	2,683,143	2,615,171
教育活動収支差額	221,608	112,021	54,260	216,803	205,973	
教育活動外 収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	6,205	5,360	3,713	2,412	1,754
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,205	5,360	3,713	2,412	1,754
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	6,205	5,360	3,713	2,412	1,754	
経常収支差額	227,813	117,381	57,973	219,215	207,727	
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	199	0	0
	その他の特別収入	13,080	80,511	116,105	9,737	17,184
	特別収入計	13,080	80,511	116,304	9,737	17,184
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,926	25,968	28,057	6,136	2,699
	その他の特別支出	6	0	0	0	0
	特別支出計	3,932	25,968	28,057	6,136	2,699
	特別収支差額	9,148	54,543	88,247	3,601	14,485
	基本金組入前当年度収支差額	236,961	171,924	146,220	222,816	222,212
基本金組入額合計	△ 136,578	△ 215,685	△ 174,615	△ 46,217	△ 113,750	
当年度収支差額	100,383	△ 43,761	△ 28,395	176,599	108,462	
前年度繰越収支差額	△ 2,715,304	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	△ 2,492,278	
基本金取崩額	18,200	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	△ 2,492,278	△ 2,383,816	
(参考)						
事業活動収入計	2,808,746	2,858,127	2,871,550	2,912,095	2,840,082	
事業活動支出計	2,571,785	2,686,203	2,725,330	2,689,279	2,617,870	

ii 財務比率の経年比較

人件費比率は、約60%前後とやや高い水準で推移しています。
 教育研究経費比率は、約30%前後で推移しており、教育研究活動の維持に必要な水準は確保されています。
 事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、幼稚園改築事業（平成29～30年度）を終えたことから、令和元年度以降、徐々に改善してきています。

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	59.3	60.9	61.1	59.1	58.6
教育研究経費比率	28.2	30.4	32.4	28.8	29.5
管理経費比率	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6
事業活動収支差額比率	8.4	6.0	5.1	7.7	7.8
学生生徒等納付金比率	69.0	69.8	72.0	70.6	72.4
経常収支差額比率	8.1	4.2	2.1	7.6	7.4

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
出 資 金	5	5	0

② 借入金の状況

借 入 先	期末残高	利率	返 済 期 限
<該当なし>			

③ 学校債の状況

発 行 年 度	期末残高	利率	償 還 期 限
<該当なし>			

④ 寄附金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
一 般 寄 付 金	個人・企業	0	教育研究等資金として
特 別 寄 付 金	企業等	4,627	寄附講座資金として
現 物 寄 付 金	高校卒業記念等	7,892	美術品等
合 計		12,519	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は次のとおりです。

(単位：千円)

補助金の種類	国際大学	富山短大	付属高校	幼 稚 園	合 計
国 庫 補 助 金	131,346	129,609	0	0	260,955
地方公共団体等補助金	2,460	601	295,456	86,356	384,873
合 計	133,806	130,210	295,456	86,356	645,828

- ⑥ 収益事業の状況
 - <該当なし>

- ⑦ 関連当事者等との取引の状況
 - i 関連当事者 <該当なし>
 - ii 出資会社 <該当なし>

- ⑧ 学校法人間財務取引 <該当なし>

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症の影響から遠隔授業の実施や学外実習の制約など、教育研究活動が大きな影響を受けた中、学園全体の当年度収支の黒字は減少したものの、部門別では、各部門とも黒字を計上することができました。

財務比率をみると、事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、幼稚園園舎改築事業（平成29～30年度）の実施により、一時的に低下しましたが、従前の水準まで回復しております。また、積立率は、令和2年度末で76.4%と徐々に回復しておりますが、さらに運用資産の充実に努めていく必要があります。なお、流動比率は、約150～170%程度で推移しており、短期的な返済力には支障のない水準にあります。

今後、教育研究活動の維持・向上のためには、人件費比率を低減させるとともに、教育研究経費比率を高めていく必要があります。また、大学及び短大施設の老朽化の進展を踏まえると、今後、改築又は修繕・改修費の増高が見込まれることから、引き続き、学生確保に積極的に取り組むなど、収益性をさらに高めるとともに、運用資産の充実に図り経営の安定性を高めていく必要があります。

役員等一覧

(令和3年3月31日現在)

1 役員

理事 定数 5人以上12人以内・現員 9人

監事 定数 2人・現員 2人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長	金岡克己	理事 平成27年 9月17日 理事長 平成29年 6月 1日	非常勤	(株) インテック特別参与
常務理事	黒崎紫抄代	理事 平成31年 4月 1日 常務理事 令和元年 5月31日	常勤	学園本部事務局長
理事	高木利久	令和元年 7月 1日	常勤	富山国際大学学長
理事	宮田伸朗	平成29年 4月 1日	常勤	富山短期大学学長
理事	倉田延邦	平成26年 4月 1日	常勤	富山国際大学附属高等学校校長
理事	水口昭一郎	平成26年 4月 1日	非常勤	立山科学(株) 代表取締役会長
理事	山地清	平成26年 4月 1日	非常勤	富山信用金庫理事長
理事	若林啓介	平成28年 5月31日	非常勤	(株) 若林商店代表取締役社長
理事	藤井久丈	平成29年 4月 1日	非常勤	医療法人社団藤聖会理事長
監事	金森勝雄	平成26年 6月27日	非常勤	前舟橋村村長
監事	新庄幹夫	平成29年 6月27日	非常勤	富山県商工会議所連合会常任理事

2 評議員

定員11人以上30人以内・現員21人

氏名	就任年月日	主な現職等
金岡克己	平成25年 3月28日	(株) インテック特別参与
黒崎紫抄代	平成31年 4月 1日	学園本部事務局長
高木利久	平成31年 4月 1日	富山国際大学学長
宮田伸朗	平成14年 4月 1日	富山短期大学学長
倉田延邦	平成26年 4月 1日	富山国際大学附属高等学校校長
石動瑞代	平成29年 4月 1日	富山短期大学附属みどり野幼稚園長
高野愛	平成28年11月30日	富山国際大学卒業生
安川和子	平成 2年11月 9日	富山短期大学卒業生
梅野三保	令和 3年 3月29日	富山国際大学附属高等学校卒業生
水口昭一郎	平成 8年 4月 1日	立山科学(株) 代表取締役会長
金岡純二	平成 5年 9月 8日	(株) 富山第一銀行代表取締役会長
松井竹史	平成13年 5月28日	テイカ製菓(株) 代表取締役社長
岩田繁子	平成18年 5月31日	富山県婦人会長
川腰清志	平成25年 3月28日	老田地区自治振興会長
梅田ひろ美	平成26年 4月 1日	(株) ユニゾーン代表取締役会長
今本雅洋	平成28年 4月 1日	富山市副市長
山本修	平成30年 4月 1日	富山県公営企業管理者
佐藤栄治	平成29年11月 2日	富山国際大学後援会長
前田利数	令和元年12月 2日	富山短期大学後援会長
三由昌成	令和 3年 3月29日	富山国際大学附属高等学校PTA会長
宮田徹	平成21年 4月 1日	(福) 富山国際学園福祉会事務局長

I 富山国際大学

1 卒業認定・学位授与の方針

富山国際大学（以下、「本学」という。）は、「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる、健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを、基本理念に掲げている。

このような基本理念を踏まえて、所属学部教育課程所定の単位を修得したうえで、以下のような資質・能力を身につけることを目標とする。

各学部の卒業認定・学位授与の方針は、この全学の方針を踏まえて定める。

・人間性の向上（DP1）

共存・共生の精神のもと時代の潮流に対応できるよう、人間として必要な知識や教養、思考力・表現力、倫理観を身につける。

・専門性の向上（DP2）

各学部のそれぞれの教育目標に基づき、講義、演習、実習を通して、専門分野に関わる基本的知識・技能や知的学識を習得し、専門的素養を身につける。

・社会性の向上（DP3）

大学内外での学修を通じて、人々と協力して課題などを解決できる、社会性を持ち自立した人間になったと実感できる力を身につける。

2 教育課程編成・実施の方針

卒業認定・学位授与の方針に基づき、教養科目、専門科目を体系的に編成して、講義、演習、実習科目等を適切に配置し、効果的な授業の実施を図る。

(1) 教養科目に、「共存・共生へのアプローチ科目群」、「時代の潮流へのアプローチ科目群」、及び「教養演習科目群」を設ける。

(2) 各学部の専門科目を、学部や専攻の専門分野の修得に適した科目群に分け、体系的に授業科目を配置する。

(3) 社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教養科目の中に「キャリア科目群」を設ける。また、重点的に育成する全学共通の基礎的・汎用的能力として、コミュニケーション能力、協働力、課題解決力を設定し、これらの能力の向上を図るため、各授業科目でどの能力を伸ばすかをシラバスで明示する。

各学部の教育課程編成・実施の方針は、この全学の教育課程編成・実施の方針及び各学部の卒業認定・学位授与の方針に基づき、定めることとし、各授業科目が卒業認定・学位授与の方針に定められたどの能力・素養の向上に寄与するかをシラバスで明示する。

授業の実施にあたっては、対話型授業、演習・反復型授業、グループ学習、地域フィールドワーク、授業外学習指導や自主学習等、多様な教育方法による効果的学びを採り入れることとし、各授業科目でどのような教育方法を採用するかをシラバスで明示する。

3 入学者の受け入れ方針

・富山国際大学の教育理念・目標

富山国際大学では、「共存・共生の精神と知性を磨き、健全にして個性豊かな人格を形成することを基本的な教育理念として、国際化、情報化、少子高齢化、環境との共生の時代において、国際社会及び地域社会の発展に貢献できる人間を育成する」ことを教育目標としています。

このような人材を育成するために、次のような入学者を求めています。

・求める人物像

- ① 大学教育を受けるにふさわしい基礎学力を有し、学ぶ意欲および目的意識を持つ人
- ② 知性、教養を身に付け、個性豊かな人間をめざし、自己を高める努力をする人
- ③ 国際社会や地域社会の発展に貢献できるよう、専門的・実践的な知識や技術の取得に意欲を持つ人

II 富山短期大学

1 卒業認定・学位授与の方針

富山短期大学は建学の精神・教育の理念に基づいて、「高い知性と広い教養と健全にして豊かな個性をもった地域社会の発展に貢献する人材」の育成、すなわち全人的な人間育成をめざし、次の5つの力を身につけることを全学的な教育目標としています。

- ① 実践の土台となる「専門的知識・技能」
- ② 実践を支える「思考力・判断力・表現力」
- ③ 生涯学び続け成長するための「主体的に学ぶ力」
- ④ 他者を尊重し、多様な人々と共に共通の目標の実現に貢献できる「協働力」
- ⑤ 健全で豊かな「人間性」

これらを踏まえて、各学科がそれぞれの教育目的に応じて定める卒業認定・学位授与の方針に示す学修成果を修得し、本学の卒業要件を満たした人に短期大学士の学位を授与します。専攻科においては、専攻科修了認定方針に示す学修成果を修得し、所定の修了要件を満たした人の修了を認定します。

2 教育課程編成・実施の方針

富山短期大学がめざす人材を育成するために、本学の教育理念に沿って、各学科・専攻科がそれぞれの教育目的・目標に基づく学修成果の達成に必要な教育課程を体系的・系統的に編成し実施します。

教育課程の体系をわかりやすく示すために、科目間の連携や系統性を示すナンバリングを行い、併せて科目系統図を示します。

さらに、各授業科目の学修成果と、学位プログラム全体・各学期の学修成果との関連をわかりやすく示すために、カリキュラムマップを作成し提示します。

教育内容、教育方法・学修方法、評価については以下のように定めます。

(1) 教育内容

2年間を通じて、各学科の教育課程の体系性に基づき、系統立てて必修科目、選択科目を適切に配置し教育を実施します。

(2) 教育方法・学修方法

卒業認定・学位授与の方針に掲げる身につけるべき「5つの力」（「専門的知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学ぶ力」、「協働力」、「人間性」）育成のために、各学年・各学期に講義、演習、実習・実験・実技を適切に配列するとともに、すべての教科目においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の展開に努めます。

学生の「振り返り（リフレクション）」を促し、「主体的学び」へのモチベーションを高めるために、各種試験や課題・レポート、アンケート結果等を学期中にフィードバックする等の形成的評価に努めます。

(3) 評価

本学では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果の修得状況を、「学生個人」、「学科」、「大学」の3つのレベルで把握し、多面的・総合的に評価して、授業改善、学生の個別学習指導、ひいては教学の改善に役立てるとともに、対外的に教育の質保証を担保し、説明

責任を果たすための可視化に努めます。

各授業科目の成績評価については、シラバスに示された学修成果別評価基準（ルーブリック）に沿って、学修成果の5つの基準（LO1：知識・理解、LO2：技能、LO3：思考力・表現力、LO4：関心・意欲・態度、LO5：人間性・社会性）別に、多様な手段と方法により、多面的・総合的かつ厳正に行うことを基本とします。

「学生個人」のレベルでは、各授業科目における学修成果基準別成績評価を累計して、学修成果基準別ならびに学修成果全体の実現・達成状況を確認するとともに、学期ごと及び累積のGPAを算出し、総合成績評価を行います。加えて、毎学期末の授業アンケートによる当該授業科目に関する学修成果基準別到達度、1年次前期末・後期末と卒業時に実施する学修行動・生活調査による学修成果基準別資質・能力の成長度を集計し、学生個人の学修成果の修得状況を多面的・総合的に評価します。

「学科」レベルの学修成果は、上記の「学生個人」レベルの学修成果の修得状況を集計して、多面的・総合的に評価します。

「大学」レベルの学修成果は、上記の「学科」レベルの学修成果の修得状況を集計して、多面的・総合的に評価します。

3 入学者受入れの方針

富山短期大学は、昭和38年、富山女子短期大学として創立以来、「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた人材の育成」を教育理念としてきました。

地域社会への貢献を社会的使命とする本学では、時代の要請に応えるべく、各分野でのスペシャリストの養成をめざしています。

この教育理念・教育目標に基づき、本学では、卒業認定・学位授与の方針に定める人材を、教育課程編成・実施の方針に則って育成するために、次のような人の入学を希望します。

- ・高等学校での教育課程を幅広く修得している人
- ・大学教育を受けるにふさわしい思考力・判断力・表現力を有している人
- ・知性、教養を身につけ、個性豊かな人間をめざし、主体性をもって自己を高める努力をする人
- ・積極的に他者との関わりをもち、地域社会の発展に貢献する意欲を持つ人

本学では、このような入学者を適正に選抜するために、多様な入試方法を実施し、本学が求める資質・能力を多面的・総合的に評価します。